

人口減少対策調査特別委員会 委員長報告 概要 (平成 28 年 3 月)**1 委員長報告 構成****(1) 委員会の設置**

- ・ 特別委員会設置の背景
- ・ 重点調査項目設定の理由

(2) 委員会の調査概要

- ・ 執行部からの聴き取り調査
- ・ 委員間討議
- ・ 参考人招致
- ・ 県内外調査

(3) 委員会の意見**① 持続可能なしごとの創出**

～定住・定着するためのしごとのあり方～(資料 3)

- ・ 生業としての農林水産業
- ・ 生業としての起業
- ・ 高等教育機関の活用

【中間報告(知事提言)】

- ・ 企業・職場ありきではなく生業ありき、短期間の繋ぎではなく、持続性ありきの新しい視点でしごとの創出に取り組む必要がある。
- ・ 県には、農林水産業への新規就業から定着、充実した生活までの一連のモデルを構築し、市町に提示し、県としての役割を果たすことが求められる。就業が軌道に乗るまでの継続的なサポート、既存の補助制度等を組み合わせることによる収入確保など、具体的な施策を示し、実施することが望まれる。
- ・ 地域が抱える複合的な課題を解決するソーシャルデザインに取り組む必要がある。地域課題を解決するためのしごとを起業に結び付ける等のサポート体制の充実も図っていく必要がある。

②地域への理解と愛着を育むキャリア教育

～地域の核となり得る人材の育成～（資料4）

- ・ キャリア教育の機会充実
- ・ ふるさとへの意識醸成

【中間報告（知事提言）】

- ・ 県内高校には元気で魅力的な地域の人との出会い創出の機会づくりを期待したい。
- ・ 県外進学者に県内企業への就職を働きかけるとともに、地域の素晴らしさ、地域のために何ができるかを伝え、しっかりとした価値観を醸成しておく必要がある。

③移住の促進 ～移住から定住へのフローチャート～（資料5）

- ・ 三重県での暮らしの具体的なイメージの創造
- ・ 三重県・各市町への定住
- ・ 県内全域への人口減少対策の効果波及
- ・ それぞれの世代の移住観と合致する施策

【中間報告（知事提言）】

- ・ 移住者と貸し手の空き家ニーズのマッチング機能を強化する必要がある。
- ・ 移住者が地域に溶け込むことをサポートできるコーディネーターの養成が必要になる。
- ・ お試しで地域を訪れ、永続的な移住に繋げるようなシステムを工夫することも必要である。
- ・ 移住の広報・PRは、県が各市町の意見を取り入れながら発信していく必要がある。暮らし方の特徴が見えてくるものにする必要がある。
- ・ デザイン力を充実させ、従来の価値観をひっくり返すデザイン力を持ち、発信していく必要がある。